

第88回 大阪市中小企業対策審議会

平成22年 6 月14日（月）

大 阪 市 経 済 局

第88回 中小企業対策審議会議事録

開 会 午後１時５分

○**司会** それでは、ただいまから第88回大阪府中小企業対策審議会を開催させていただきます。

私、本日司会を務めさせていただきます、経済局企画担当課長代理の榎本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

はじめに、省エネルギー促進のため、本日、ノーネクタイ、ノージャケットの軽装をさせていただきます。御理解のほど、よろしくお願いいたします。

それでは開会にあたりまして、森下副市長よりごあいさつ申し上げます。

○**森下副市長** 森下でございます。大西会長、また、後ほどお越しになられます武智会長代理はじめ、委員の皆様方には本日大変お忙しいところ御出席を賜りまして、まことにありがとうございます。厚く御礼を申し上げます。

また、平素から大阪府の推進に御支援をいただきまして、また、大阪経済の活性化に御尽力をいただきまして誠にありがとうございます。感謝申し上げます。

本日、これから平成22年度の経済局の経営方針及び主要事業につきまして御説明を申し上げます、御意見を賜ることとしております。それに先立ち、私から市政の方向性につきまして、今、お手元に資料をお配りさせていただいておりますA3資料に沿いまして簡単に御報告をさせていただきます。

まず1枚目、「関西における広域的な物の流れ」ということで、関西圏における人、物の流れが、府県域を越えまして近畿圏、関西圏の広がりで行われているということをお示しさせていただきます。特に右下に「物流の受皿は、阪神港」というふうに表示しておりますが、ちょうど滋賀県あたりが名古屋港、中部空港との荷物の取り合いの境目になっておりまして、関西圏の背後地として工場立地が進みつつあります滋賀方面の荷物をどう阪神港なり関西国際空港に取り込むのか、また、そのための交通ネットワークの整備といったことが我々の懸案と考えております。

そのための施策ということで、まず、港湾機能の向上として、神戸港、大阪港と書いております阪神港の一体化と、それによります国際戦略港湾の指定に向け取り組んでいるところでございます。さらに阪神高速道路や西日本道路高速などの高速道路の管理運営の一元化を提案いたしております。いわゆるミッシングリンク解消に向けた制度改正も国に対して提案をしているところでございます。これら、海の港、空の港、陸の高速道路という海・空・陸

ともに物流のネットワークにつきましては、将来的には管理運営を、今、関経連含め、また、関西、都道府県、連携しながら設立に向けて進めております、いわゆる広域連合に移管をしてまいる必要があるのかと考えているところでございます。

さらに、京阪神3都市によります観光施策の展開にも取り組んでおります。今後、消費市場としての成長が期待できますアジアをターゲットにいたしまして、貢献、交流を念頭に、例えば水道事業でございましたら、水道技術のベトナム市への提供、また、留学生支援などにも取り組んでまいりたいと考えております。

次に「大阪経済圏の現状」という資料をご覧ください。「1工場等制限法の廃止後のパナール関連、電池関連産業の集積状況」ということでお示しをいたしております。

この工場等制限法、1964年に制定をされまして2002年に廃止をされ、東京と大阪が対象でございました。関連法であります工業再配置促進法は、2006年に廃止をされました。これらが、約40年間にわたりまして大阪を縛りつけており、大阪経済の衰退の大きな要因となったと考えております。その結果、生産拠点の地方移転が促進をされまして、さらに、その後のグローバル化によります生産拠点の海外移転と、また、海外で生産された製品の逆輸入といった事態が生じまして、今、大阪の地盤沈下がいろいろ言われております。我々は産業構造の転換に向けて取り組んできたところでもありますけれども、なかなか施策の効果が上がっておらなかったということもございまして、今日のような事態がもたらされたと考えております。

特にこの工場等制限法、「等」という名称は非常にくせ者でございまして、大学の整備もその「等」の中に入っておりまして、大学の整備拡張も制限をされました。その工場等制限法が制定されました昭和39年で申し上げますと、大学は市内に10校ございました。学生数が5万3,000人ほどおりましたが、工場等制限法が廃止されました2002年、平成14年でございすけれども、大学数が6校、学生数が2万6,000人ということで半減した状況になっています。これが非常に私ども町のにぎわいという意味で大きな痛手であったと思っています。その後、平成21年度で申し上げますと、大学数は12校、2万8,000人の生徒数になり、若干回復をしております。いろんなにぎわいのあるまちづくりのためにも、今後少子化ということで、大学の市内回帰、いろいろ各種学校のほうもございすし、そういう市内回帰も進みつつありますので、より一層、知的創造拠点といったもののためにも取り組んでまいりたいと考えております。

資料に戻りまして、工場等制限法が廃止されましてからは、今ごろんになっていただきま

すように製造業の集積が見られつつあります。また、市内には高度な高付加価値生産型の中堅・中小企業の方々の集積がございますので、先ほど申し上げました大学の市内回帰なども踏まえつつ、産業構造の転換をきっかけといたしまして、大阪経済の復興、成長戦略を描いていきたいと考えております。

その展開についてということで、資料をもう一度見ていただき、２ページをお開きいただきたいと存じます。「大阪市の都市構造」という表示をいたしております。私ども市域で施策を展開する上での、いわば作戦地図と思っております。図には示しておりませんが、国土軸という意味での東海道に直結をする形で、皆様もよく御存じの南北都市軸ということで、御堂筋、船場、梅田を中心とした業務中枢軸がありまして、それに加えまして、東西都市軸がございます。東西軸は、1990年のマスタープランを策定いたしましたときに初めて打ち出したわけでございます。

当時は東の京阪奈学研都市という構想がございました。西に臨海部新都心ということで、負の遺産になりましたWTCがございましたから、それをつなぐ軸として東西軸を初めて打ち出したいたしました。それを、その後のバブル経済の崩壊以降の経済状況を踏まえまして、また、平松市長のもとで今日改めて文化軸といったようなことで位置づけをし直しまして、都市格の向上ということで取り組んでまいりたいと考えております。

その南北軸、東西都市軸を骨格としながら生野、東成など東部方面と西淀川区、此花周辺は、ものづくりゾーンということで取り組んでまいりたいと思っております。特に、梅田北ヤードと臨海部につきましては、新産業の立地推進に向けた戦略的拠点と考えておりまして、特区も視野に入れて施策を展開していきたいと考えております。

北ヤードなり臨海部の政策の展開につきましては、３ページをお開きいただきましたところに、「母都市として大阪が取り組むプロジェクト」ということでお示しをいたしております。左側に北ヤードをお示しさせていただいております。知識社会といいますが、知的価値の創造拠点を目指しまして、平成25年春のまちびらきを目指しまして取り組んでいるところでございまして、後ほど経済局の施策の中で御説明をさせていただこうかと思いますが、ロボットビジネス創出の場もこの北ヤードを中心に施策を展開していくことを考えております。

さらに臨海部、資料右側でございますけれども、低炭素社会の構築に向けて、メガソーラー発電の導入なり電気自動車の普及を進め、再生可能エネルギーの活用の実証実験的なエリアとしての取り組みを進めてまいりたいと考えているところでございます。

資料４ページでございますけれども、「都市格の向上「大都市、そしていちばん住みたいまちへ」」ということで表題を付けさせていただいております。先ほど東西軸、文化軸ということで申し上げましたけれども、北は泉布観のほうから天満橋の八軒家浜、さらに中之島、川口、中央市場がございます。食文化ということで、それから海の御堂筋、川口界隈から臨海部へという、この町並み、丘沿いを一つの文化軸とし、あわせて大阪城についても新たな観光の目玉として、大阪城周辺を活性化してまいりたい、集客・にぎわいづくりに取り組んでまいりたいと考えております。この文化軸における中之島での目玉ということで、近代美術館について、長らく構想のままでとどまっておりましたけれども、平成28年度完成を目指して、現在整備に取り組んでいるところでございます。

さらに、市長が取り組んでおります市民協働の取り組みの成果を、５ページでお示しいたしております。

街頭犯罪件数ワースト１の返上なり、そういった実績表示をさせていただいておりますけれども、私ども、安全・安心も一つの経済的価値といえますが、都市の売りではないかなと考えております。かつて犯罪の町の象徴でございましたニューヨークのハーレムも、町の美化的市民運動を15年の長きにわたって取り組み、その結果、住宅街賃料が、定点計測ですけれども、３倍から15倍にはね上がったりと、また、高級分譲マンションが立地し、また、歴史的景観地が観光名所となるなど、目に見える効果があらわれてきていると聞いておりまして、長期的には住みやすい街、住みたい街が企業進出をしたい街ではないのかなと考えております。ぜひ、市民協働の取り組みを積極的に進めてまいりたい、コミュニティの再生に取り組んでまいりたいと考えております。そのために、地域の商工業の事業者の方々の果たす役割が非常に大きいと考えておりまして、地域コミュニティにおいて小売業者の方々の果たす役割、また、小売業者の方々を支援する卸売業者の方々の役割、そして、大量生産大量消費型の社会から多品種少量生産社会へと移行する中で、小売業者、卸売業者の方々の役割について改めて見直しまして、再生に取り組んでいかなければならないと考えているところでございます。

最後に少しトピックということで、「特別用途地区について」というペーパーを最後につけさせていただいておりますのでご覧いただきたく存じます。

開いていただきました左側の工業保全地区というところですが、普通でしたら工業規制をするのが都市計画ということでありましたけれども、工業機能の維持保全を図るということで、逆に言いますと住宅規制を西淀川区でさせていただいたという事例でございます。住民

合意のまちづくりといったことが前提にはなりますけれども、製造業の方々の操業環境の保全に向けた取り組みの一つとして御承知おき、また、御報告をさせていただきたく添付をさせていただきます。

少々長くなりましたが、経済局の施策を御議論いただく上において一つの参考としていただければと思ひまして御説明をさせていただきました。何とぞ今申し上げました点も含めまして、経済局の施策とあわせまして、この後、忌憚のない御意見を賜ればと思っております。何とぞよろしくお願いを申し上げます。

以上でございます。

○**司会** 森下副市長につきましては、この後の公務の関係がございますので、ここで退席させていただきます。

それでは、続きまして、本日お配りしております資料の確認をさせていただきます。

(配付資料確認)

○**司会** なお、本日お配りいたしました名簿でございますとおり、4名の委員様につきましては、本日は御都合により欠席となっております。それと、武智委員につきましては、ご到着が遅れる予定となっております。

続きまして、本市側の出席者を御紹介いたします。

(市側出席者紹介)

○**司会** また、当審議会の幹事といたしまして、経済局の担当課長が参っております。名簿に記載させていただいておりますので、紹介は省略させていただきます。

それでは、本審議会規則によりまして議事進行を大西会長にお願いいたします。

大西会長、どうぞよろしくお願いいたします。

○**大西会長** それでは、一言ごあいさつを申し上げます。

本日は大変お忙しい中を本審議会に御出席いただきまして、委員の皆様方どうもありがとうございます。

特に、今回は大阪市の経済局長が交代されまして、鍵田局長、かわられましてから第1回目の審議会ということで、また、今日御出席の部長、課長にも異動がありましたので、今回、初めて皆様方にお目にかかる方もおられるんじゃないかと思ひます。いずれにしても、局長が張り切っておられますので、これからの経済局と我々のこの審議会ですが、こちらもやる気満々ですし、いろいろと忌憚のない御意見を出していただきまして、本日の会議が成果の上がるようにお願いしたいと存じます。

さて、大阪経済についてですが、一昨年秋以降、世界規模の金融危機のもとに深刻な景気の悪化を経験しました。現在、輸出や生産の回復を背景に景気は持ち直してきていると各種調査などでもデータが出てきておりますが、しかしながら、このところ続いている円高、デフレの逆境の中で回復力は弱く、また、先行きにつきましても、海外の景気の下ぶれや雇用情勢の悪化などが懸念材料でございます。大阪市内の中小企業の経営環境は依然厳しい状況が続いていると認識をいたしております。このような不透明な経済状況におきまして、今後、大阪経済が一刻も早く自立的な回復軌道に乗りますように皆様方のより一層のお力添えを賜りたく存じます。

本日は平成22年度の経営方針や主要事業につきまして経済局から説明をいただき、来年度に向けた取り組みの方向性も含めて、皆様方の活発な御意見を賜りたく存じますので、よろしく願いいたします。

開会にあたりまして一言ごあいさつさせていただきます。

それでは、早速でございますけれど、審議に入りたいと存じます。

平成22年度の経済局経営方針及び主要事業並びに今後の取り組みの方向性について及び大阪市の緊急の金融対策にかかる効果調査結果につきまして、今日は審議していただくことになっております。

経済局のほうから説明をお願いいたします。

○**鍵田経済局長** 経済局長の鍵田でございます。

説明に入ります前に、まず中対審、本来ですともう少し早い時期に開催させていただくところなんですけども、事務局の不手際によりまして、この時期になりましたこと、そして、会長はじめ委員の皆様には多大な御迷惑をおかけしましたことを、まずおわび申しあげたいと思います。

それでは平成22年度の経済局経営方針につきまして、資料１－１「平成22年度の経済局経営方針」の資料に基づいて御説明させていただきます。

まず、経済局の22年度方針といたしまして、経済の主体である企業が活発に活動し、そして、持続的に発展できる都市を目指しまして、大阪経済の活性化に向けた三つの経営課題に重点的に取り組むといたしております。

まずその経営課題の一つ目でございますが、そのページの表の左から二つ目の欄に主な経営課題という欄がございます。その経営課題１ということで、企業の事業継続及び経営力強化や事業拡大に対する支援といたしまして、依然厳しい経営環境にある中、中小企業の皆様

が安定して事業が継続できるよう、また、経営力強化を図って事業拡大に取り組めるよう支援を行ってまいりたいと考えております。

具体的な取り組みにつきましては、一番右の欄に入れておりますけれども、大阪産業創造館を中心とした経営面での支援や創業支援、また、ものづくり企業の製品開発力強化に向けた工業研究所における技術支援、また、アジア市場などに向けました売りづくりの視点からの製品開発と海外展開支援、さらに、２ページの右の欄でございますけれども、中小企業の皆様が安心して事業継続できるように、資金面での支援ということに取り組んでまいりたいと考えております。

なお、一昨年の10月から実施しております緊急金融対策につきまして事後調査をしておりますので、また後ほど担当課長のほうから御説明いたします。

次に、二つ目の経営課題といたしまして、２ページの中ほどでございます経営課題２ということで、今後の成長産業や新事業への参入支援といたしまして、産業の基盤となるものづくりを中心に、今後、成長が期待される産業分野や新事業への企業の参入支援を行いまして、次世代を見据えた大阪経済の活性化に向けて未来の投資を行ってまいりたいと考えております。

具体的な取り組みといたしましては、同じく右の欄にございますが、先ほど副市長からも御説明いたしましたが大阪駅北ヤードのナレッジ・キャピタルにおけますロボットビジネスの創出拠点の形成、あるいは、ものづくりの付加価値の向上に資するデザイン、広告といったクリエイティブ産業の創出育成、さらに、ビジネス活動のグリーン化を推進いたしますため、工業研究所を中心としたグリーンエネルギー関連の研究開発を進めますとともに、省エネ診断、また、融資などを行ってまいりたいと考えております。

次に、３ページをごらんいただきたいと存じます。３ページ中ほどに経営課題３として記載しております。地域の再生こそが、やはり大阪経済の再生につながるという基本認識のもとに地域の市民、企業、ＮＰＯ、地域団体など多様な主体と協働して地域産業の活性化を図ってまいりたいと考えております。

具体的な取り組みといたしまして、商店街の活性化に向けたソフト、ハード事業への支援、市域全体で取り組む集客販売促進につながる事業を実施しますとともに、地域のものづくりの支援といたしまして、地域特性に応じたセミナー、展示会などの開催や企業間連携の強化を図ってまいりたいと考えております。また、地域課題の解決につながるコミュニティービジネスの支援にも取り組んでまいりたいと考えております。

なお、この資料の４ページにつきましては、主に経済局内の見直し事項ですので、説明のほうは省略させていただきます。

非常に雑駁でございますけれども、今年度このような方針に基づきまして事業をスタートしておりますが、世界情勢も日々大きく変化しております。諸課題に対応しながら、より実効性のあるタイムリーな施策を展開していくことが大事であると考えておりました、委員の皆様はもとより、市民、企業の意見などを幅広く伺いながら取り組みを進めていきたいと考えております。

以上、簡単ではございますが、今年度の取り組み方針について御説明申し上げました。この後、担当課長のほうから主要な事業につきまして詳しく説明させていただきますので、よろしくをお願いしたいと思います。

○**大西会長** ありがとうございます。

それでは、引き続きお願い申し上げます。

○**丸尾企画担当課長** 企画担当課長の丸尾でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

資料１－２以降の資料につきまして御説明させていただきます。まず、資料１－２ですが、平成22年度の経済局予算を書かせていただいております。平成22年度の経済局予算は1,505億7,200万円です。当市の一般会計予算の8.9%、前年度と比べまして0.4%伸びた額となっております。差し引き121億9,400万円が、昨年度より伸びておりました、この主たるものは融資関係の予算が伸びたことによるものでございます。

続きまして、次のページ、経済局主要事業ということで、三つのポイントを書かせていただいておりますが、今、経営方針にもございましたように、一つ目としましては中小企業様の事業継続と経営力安定に向けた取り組み、２番目が成長産業への取り組み、３番目が地域産業の活性化に向けた取り組みとなっております。

では、３ページにまいりまして、事業継続と経営力強化に向けました事業につきまして説明させていただきます。

もう１ページおめくりいただきまして、４ページになりますけれども、まず経営力強化といたしましては、大阪産業創造館が10年目をそろそろ迎えますけれども、こちらのほうで経営全般に関する相談やセミナー、ビジネスマッチングといったような取り組みをさせていただいております。また、国内の販路拡大に向けましたマッチングといったような事業につきましても力を入れさせていただいております。そして、もう一つ、経営力支援とあわせて、創業につきましても支援を行っているところでございます。

2 番目、ものづくりの技術開発支援ということで、大阪市立工業研究所を中心としまして技術面における支援を行っております。技術相談でありますとか、受託研究などのほかに先進的な共同研究といたしまして、二つ目の項目にございますけれども、中堅企業と中小企業が連携して取り組むような共同研究開発というものを進めております。昨年度の審議会で、工業研究所にとどまらない枠組みが必要ではないかという御指摘もいただいたかと思いますが、産学官連携ということで、工研にとどまらず、ほかの研究所や大学と連携しました共同研究につきましてもいろいろと取り組みを進めているところでございます。

3 番目、売りづくりの視点からの製品開発ということで、昨年 9 月に売りづくりセンターを立ち上げさせていただいております。中小企業の皆様が海外展開をするにあたりまして、どのような製品が売れるのかといったことからアドバイスを行いまして、コーディネーターが海外の見本市への出展をはじめさまざまなサポートを行い、海外展開を支援しております。

5 ページにまいります。5 ページ目の融資制度の充実ということで、非常に厳しい経済状況が続いているなか、中小企業の皆様の足元を支えるということで、大阪市景気対応緊急融資を引き続き実施しております。窓口の体制の充実とともに、昨年度から継続して今年度も一般の融資制度とあわせまして実施をしております。

6 ページをご覧ください。6 ページにつきましては、成長産業の参入に向けた支援ということで、将来を見据えた大阪経済への活性化につなげるために、未来への投資として、ロボットとクリエイティブ産業、環境、そして健康・予防医療産業を中心に支援をしております。

7 ページをごらんください。中ほどに、ロボットビジネス創出拠点形成事業と記載しておりますが、北ヤードにおけるロボシティコアの設置に向けましていろいろな取り組みを進めてまいります。現在、企業と次世代ロボット開発ネットワーク「RooBO(ローボ)」を、400社を超える会員を有しまして展開をしているところでございますけれども、実証実験の支援をしておりますとともに、世界ものづくりサミットなどを開催いたしまして、ロボットに強い大阪ということをプロモーションしてまいります。

そのほか、パートナー機関の発掘ということで、北ヤードで展開いたしますロボシティコアの運営を協働で行うパートナー機関を発掘してまいります。また、あわせまして(3)にございますけれども、ロボット関連企業の海外進出や海外企業の大阪への進出を支援してまいります。

8 ページをごらんください。8 ページの 2. ですが、クリエイティブ産業の創出・育

成支援事業に継続して取り組んでまいります。市内には約9,000社を越えるクリエイティブ関連事業者が大阪にはございますけれども、その方たちの活動を支援してまいります。今年の3月末に、メビック扇町を廃止いたしましたけれども、今年度末には新しい交流拠点としてクリエイティブネットワークセンター大阪を立ち上げてまいりたいと考えております。また、あわせまして、扇町を中心に活発化しておりますクリエイターの公民協働の仕組みを全市的に広げていくということで、クリエイティブストリームオオサカのような事業にも取り組んでまいります。

3番目のビジネス活動グリーン化推進事業でございます。こちらにつきましては昨年度の審議会で少し名称がわかりにくいというような御指摘もいただいたところですが、昨年6月の補正予算で開始した事業でございます。継続して事業を実施しているということをお示しするという意味もありまして、あえてこのままの名称でいかせていただいております。こちらの事業につきましては、中小企業の省エネを支援するということで、省エネ診断やセミナー、そしてマッチングの開催など、中小企業の省エネ支援策をパッケージで実施しております。また、工業研究所におきましては、ナノテクを使いましたグリーンエネルギー関連で、電池のような技術開発に取り組んでおります。また、排出量取引につきまして、今後導入された場合、大阪の企業に対しての影響はどうなるのか、どのような取り組みをしていけばいいのかといったようなことを昨年度調査いたしまして、今年につきましては、企業に参加していただき社会実験を実施していきたいと考えております。

4番目の健康・予防医療産業創出でございますが、こちらにつきましては、抗疲労、癒しをテーマに関連企業で組織しておりますネットワーク「抗疲労バスターズ」などでいろいろな研究会を開催し、また、事業者の様々なビジネスプランにつきまして助言を行ってまいります。また、人材育成プログラムやセミナーなどの開催も予定しております。

続きまして、9ページの地域の産業活性化に向けた支援をご覧ください。こちらのほうでは、まず10ページからご説明いたします。

10ページのまず1番目の(1)ですが、地域に密着した商店街の取り組み促進ということで、まず、商業の取り組みといたしまして、全市的なイベントとして、「大阪あきない祭り2010」を開催する予定をしております。オープニングイベントを10月10日、11日に行い、これに続きまして、3カ月程度、市内各地の商店街で、地域特性を活かした街中イベントを実施してまいりたいと考えております。また、あわせまして2番目(2)ですが、商店街のにぎわい創出や、空き店舗活用などのソフト事業、そして安心・安全の観点から取り組むア

ーケード整備などのハード事業の助成に取り組んでまいります。

そして2番目ですけれども、地域ものづくりのサポートということで、先ほど副市長が申しあげましたが、中小企業が集積している地域で、区役所等と一緒になりましてものづくり企業の活動を支援していくような取り組みを実施してまいります。具体的には、セミナーやワークショップ、展示会のような開催につきまして支援を行うことを考えております。この事業につきましては、大阪産業館の支援のノウハウも活用しながら実施してまいりたいと考えております。

以上が経済局の主要事業でございます。

続きまして、資料1-3の「深化する政策推進ビジョン」について御説明させていただきます。こちらにつきましてはカラーのほうが見やすいと思いますので、前方の画面を使いまして説明させていただきます。

深化する政策推進ビジョンということで、平松ビジョンとしてつくりました政策をより進めるという形で、持続可能なまちとするために「地域力の復興」と「未来への投資」という2本柱を掲げて、今年度、全市を挙げて進めております。

地域力の復興ということで、今まで行政が一手に支えてきた地域振興なんですけれども、これを皆様にも支えていただくというマルチパートナーシップの考えを持ちまして、取り組んでまいります。

地域を元気にする取り組みでは、先ほど副市長も申しあげました街頭犯罪ワースト1の返上をこの2月に達成いたしましたけれども、そのような取り組みを引き続き進めてまいります。

そして、次に地域企業の育成支援で、先ほど経済局の主要事業の3番目のポイントとして申しあげました地域産業の活性化ということで、商店街を元気にする取り組みと中小製造業を元気にする取り組みというものを今年は中心に進めてまいります。

また、一番下にございますけれども、景気対応緊急融資ということで、中小企業の皆様の足元を支える取り組みも継続して進めてまいります。

そして、二つ目の大きな柱が、未来への投資でございます。大阪市では三つの大きな投資を考えておりまして、一つが成長産業、そして二つ目が都市魅力、3番目が人、そして、その戦略拠点ということで、大阪駅北地区と咲洲・夢洲を中心にいたします臨海部で展開していくことを考えております。

ここからは経済局ではないんですけれども、低炭素社会の構築ということで、大阪市とし

ては臨海部にメガソーラーを置くことや、E Vの普及拡大といったような取り組みも進めてまいります。また、森之宮地区におきましても、エネルギーが循環をするようなまちづくりということで、再生可能エネルギーの活用を考えてまいります。

そして、10ページにまいりまして、経済局の取り組みでございますけれども、成長が見込める産業や市場への参入支援を進めてまいります。ロボット産業につきましては、重点テーマを今年度は設定して取り組む予定をしております、介護、健康、医療といったような社会課題を解決するようなテーマということで、医工連携を行い、そのような社会に対応するような取り組みを中心に進めてまいりたいと考えております。

ロボットラボラトリーには現在400社程度の会員企業がございまして、これに加えて、上記にございますパートナー機関としてロボシティコアの運営パートナーでありますとか、海外の関係機関との連携も視野に入れて、いろいろなプロジェクトを進めてまいりたいと考えております。

また、左下ですけれども、扇町を中心として、市内にたくさんおられますクリエイティブ産業の皆様方のいろいろな事業の支援を行ってまいりたいと考えております。

そして、その右ですけれども、やはり、内需が縮小していく中で、新興国を中心とする海外の市場を取り込んでいかなければならないということがございますので、売りづくりセンターを中心に、中小企業の皆様方の海外販路開拓を支援してまいりたいと考えております。

続くページにつきましては、ざっと項目を見ていただけたらと思いますが、まず、大阪市の大きな開発としては、大阪駅北地区というものがございまして。ロボシティコアを含めまして大阪オープンイノベーションセンターの開始に向けて、今、準備を進めております。

そして、夢洲の先行開発地区がございまして、こちらの開発についても進めております。

さらに、咲洲コスモスクエア地区では、ビジネス・住環境の改善を中心に取り組んでおります。

また、都市魅力の創造ということでは、昨年、水都大阪を開催いたしました、そのようなまちのにぎわいづくりにも取り組んでおりまして、次のページになりますけれども、まちのにぎわいという意味で、光のルネサンスでありますとか、大阪城 城灯りの景というような取り組みも進めてまいります。

そして、最後のページですが、次代を担う人材育成ということで、教育の観点からいろいろな取り組みも進めてまいります。

以上が、大阪市全体の取り組みでございます。

続きまして、資料１－４ですけれども、新たな市政改革の理念と方針でございます。こちらにつきましては、今年の２月に市政改革の新しい考え方というものを、大阪市のほうで案を出させていただいております。これを、今、検討している状況でございます。秋にはこの素案をつくり上げる予定でございます。この市政改革の理念としましては、「地域から市政を変える」ということを掲げております。低成長時代の社会経済の中において、これから必要な公共サービスを確保するためには、行政だけではなく、市民や地域団体、ＮＰＯ、企業などの皆様がそれぞれ役割分担をして公共サービスを担っていただく必要があるということで、マルチパートナーシップということを本市のほうでは打ち出しております。

そのための３つの方針が真ん中にございますけれども、まず１つ目の方針としまして、大都市大阪の地域力の復興と公共の再編ということで、マルチパートナーシップにより地域力の復興を図っていくという考え方を打ち出しております。

そして、あわせて、私ども区役所、市役所につきましても変わっていかねばならないということで、私たちの力も強化していく、市民の皆様のニーズを鋭敏に受けとめてコーディネートしていく要の役割を担わないといけないということを考えておりまして、これが２つ目の方針となっております。

そして、３番目ですけれども、大阪を支え続ける力強い行財政基盤の構築を目指すということで、財政収支を改善するとともに、公共の再編によって地域産業を活性化して経済基盤を強化することで、行財政基盤の構築を目指すということを三つ目の方針にしております。

今、市政改革の素案を、秋を目指してつくっておりますけれども、それとあわせて、大阪市のほうでは市独自の成長戦略というものを、この秋に向けて策定するべく、庁内で議論を開始しております。直接の資料ではございませんけれども、参考ということで、御承知のとおり国が成長戦略をほぼ最終版としてつくり上げておられますけれども、経済産業省がその中で打ち出しました「産業構造ビジョン2010骨子案」を御参考までにお手元に配らせていただいておりますので、またご覧ください。

本日の議論では、今申し上げました22年度の主要事業に対する御意見だけでなく、この秋に向けてつくっております市政改革の観点でございますとか、また、本市独自の成長戦略の観点はどのようにあるべきかといったようなことにつきましても御意見を賜りたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上で私の説明は終わらせていただきます。

○大西会長　ありがとうございます。

○中野緊急金融担当課長 続きまして、緊急金融担当課長の中野でございます。よろしくお願いいたします。

大阪市緊急金融対策にかかる効果調査の結果につきまして御報告申し上げます。

お手元の資料2のほうをごらんいただきますようお願いいたします。

本調査は平成20年10月末から実施しております緊急金融相談窓口の開設や、国の緊急保証制度の創設に対応しました大阪市緊急対策資金融資の創設・実施を柱とする緊急金融対策の取り組みについて、その効果を検証するために実施いたしました。

この調査は、本年1月に実施いたしまして、調査対象として、昨年9月末までに本市の緊急融資を利用された企業、約2万社の半数にあたる1万社を無作為に抽出いたしまして、郵送によるアンケートを行いました。回収率は約53%であり、多くの中小企業の皆様から生の声を頂戴したところでございます。

簡単にその一部を御紹介させていただきます。

緊急融資の利用経緯でございますが、融資申し込み理由としては、手元の資金繰りが苦しかったから申し込まれた企業が約半数を超えており、融資申込金額の決定方法では、6カ月以内の当面の資金繰りに必要な額を申し込まれていた企業が全体の42%おられました。

一方で、約33%、つまり、3社に1社はこれまで経験したこともないような景気の急激な悪化による将来への資金繰りへの不安から融資を申し込みされておられ、融資申込額の決定方法では、全体の20%の方が不測の事態に備え多目の額を申し込みされておられました。

また、今回の緊急融資は、大阪府も同様の制度融資を実施しておりますが、大阪市の緊急融資を選択された理由としましては、金融機関に任せたが一番多く、府より市の融資期間が長かった、あるいは、信用保証料補助があったという、当初の本市の独自部分を評価し、選択された企業もそれぞれ20%程度いらっしゃいました。

融資希望額に対する実際の融資状況につきましては、81%の企業が希望どおり、または、おおむね希望どおりの額が融資されたと回答されましたが、実際その融資によって資金繰りや経営状況が改善したと回答された企業は51%と約半数で、40%の企業は状況が変わらないと回答されておられます。これは、未曾有の厳しい経済環境により想像を越えた売り上げ減少が生じ、企業が予測していた以上に融資された資金が使用されたのではないかと推測しておるところでございます。

次に、この緊急対策資金融資の評価、意見・要望につきましてですが、緊急経済対策の効果といたしましては、約半数の48%の企業が大きな効果があると回答され、やや効果がある

と回答された企業を含めると、86%の企業が、効果があったということで回答をされています。

融資を申し込む際の最優先項目といたしましては、担保、保証人が不要ということがまずは優先され、続いて融資利率の低さを重視しているという結果になっております。

また、自由に記載していただく意見・要望につきましては、一番多かったのが融資に感謝している、今後も支援してほしい、また利用したいといった御意見で、この他、融資枠、いわゆる各企業への与信枠を広げてもっと貸してほしい、あるいは将来性や返済実績を考慮した審査をしてほしいといった要望が続いておりました。

いただいた御意見、御要望につきましては、資料裏面の真ん中あたりに代表的な内容を幾つか記載させていただいておりますので、御参考にしていただけたらと存じます。

これら御意見、御要望につきましても、アンケートに御回答いただきました企業の4社に1社がこの項目を記載されており、中にはびっしりと御意見を書いていただいた企業も多数ございました。今回の緊急融資に対します企業の熱い思いですとか、切実な要望を、改めて感じたところでございます。

この調査結果も踏まえつつ、今後も、制度融資の充実や、利用促進に向けた情報発信など、信用保証協会や金融機関とも連携して、中小企業の資金ニーズにこたえてまいりたいと考えております。

なお、今回の報告書は、大阪市のホームページにアップしており、ダウンロードが可能となっております。

報告は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○**大西会長** ありがとうございました。

それでは、ただいま説明をいただきました内容につきまして、皆様方からいろいろと御意見を頂戴したいと存じます。また、経済局の皆様、御出席いただいておりますので、御担当の方々が適宜お答えいただくか、混乱しましたら途中で整理いたしますので、その点ひとつよろしくお願い申し上げます。

それでは、まず、我々、この委員のほうから特に何かこのことについて御質問とか、お尋ねしたいということがございましたら、遠慮なしに御質問願いたいと思います。

○**角委員** 深化する政策推進ビジョンの抜粋資料がありますが、3ページのところの、市民の約3割は高齢者というのは何歳以上のことですか、高齢者というのは。

○**鍵田局長** 65歳以上なんですけど、これは、2025年には30%以上が65歳以上になります、

ということです。

○**角委員** 2025年にならなくても、うちのあたりでは、もう65歳以上が30%。

○**鍵田局長** 多いところで25%ぐらいだと。

○**角委員** そうですか。何か甘いようにも感じますが、恐れ入ります。

○**大西会長** どうぞ皆様御遠慮なくお尋ねいただきたいと思います。御質問でなく御意見でも結構でございますので、御遠慮なくお願いしたいと思います。

○**高橋委員** 大阪市信用金庫の高橋でございます。いつも大変お世話になりましてありがとうございます。

一番最初で大変恐縮ではありますが、一言ご意見を申し上げます。

まず、先ほど、緊急保証についてのご説明がございましたけれども、私どものお取引先でも緊急保証を大変多くの方に使っていただき、その効果は非常に大きかったと思います。

当金庫では多くのお取引先で緊急保証により資金繰りが安定しましたし、また資金の逼迫を救われた企業も多くあった、というのが私どもの実感でございます。

それから昨年11月からの金融安定化法施行によりまして、企業の資金繰り安定化支援のために企業から申し出があれば融資の条件変更を積極的に行うということになり、緊急保証と金融円滑化法によりまして、中小企業の資金繰りは現状安定していると思います。

ただ、景況は、私どもの実感として非常に厳しいというか、全体的には回復感が出てきたとの報道ですが、中小企業では依然厳しく、企業間で格差も出てきており、まだら模様であると思います。

ちなみに、この1月以降に決算期を迎えた企業の中で、去年黒字だった企業のうち今年赤字になった企業の割合は75%ぐらいです。

このことは、中小企業では去年後半から今年の初めにかけて厳しい状況が依然続いているかということの証左であろうと思います。

そこで私どもが心配しておりますのは、今は資金繰りは安定しておりますけれども、これから景況次第で出口はどうなるのかということです。

一旦条件変更をさせて頂き資金繰りが落ち着いても、返済を戻せる時期はいつごろになるのか、緊急保証で一旦は資金調達が出来ても、景況の回復が遅れ再び資金が必要となるケースがないか、ということが非常に気になるところでございます。

以上のことを踏まえ、本年度の経済局方針が「ものづくり支援」あるいは「国際ビジネスの展開」というところに力点を置いておられることは、今の中小企業が抱えている最大の悩

みである「売り上げの確保」に向けての施策として方向性は正しいと思います。

次に、この状況を突破し出口を見つける方策としまして具体的に幾つかの提案をさせていただきたいと思います。

一つは、経済局の方針にも書かれておりますビジネスマッチングについてですが、例えば、大手企業のニーズに対する調査研究を始める、と書かれております。

ビジネスマッチングは、私どもも実際に実施しております。また、大阪産業創造館でも継続的に実施されております。

しかしながら、経験的に申しあげますと、単なるマッチングの場所を提供するような取組では、ニーズとシーズをうまくマッチングさせ成果に結びつけることは難しい、というのが実感です。

間に入って両者の技術やノウハウをコーディネートするコーディネーターが、いかにニーズとシーズを具体的に把握してマッチングを進めるか、といったことがポイントだと思います。

ただ、残念ながら、そういうことの出来るコーディネーターが不足しているように思います。

私ども平成19年から取組んでおります大手企業とのマッチング事業では、技術のわかるコーディネーターが間に入れば、大手企業から出てきます技術ニーズは予想以上に多いというのが実感です。

今、大手企業も海外に工場移転していっており、ますますグローバル化が進んでおります。そういう状況の中で大手企業も技術開発のスピード化が求められており、新製品の開発も時間との競争になっております。

大手企業は、中小企業さんの持っている技術を使って早く技術開発や新製品開発を行いたいと思っており、中小企業の技術に対するニーズは高くついています。

私どもの金庫では先ほどお話したとおり大手企業との技術マッチングに積極的に取り組んでおりますが、大手企業から寄せられる技術ニーズがたくさんあり、私どものコーディネーターだけでは十分こなしていきえないというのが現状です。

ですから、できればそういった取り組みを大阪市とも連携して進めていきたいと思います。ぜひコーディネーターを増やす取り組みをお願いしたいと思います。

経済局方針の中にも、豊富な経験と人材、人脈を持つ企業OBを積極的に活用して、提携先の紹介を進めたいということも書かれておりますけれども、これは非常に的を射た取り組みではないかと思います。

何といっても企業間を結びつける人の力が重要です。

企業同士も手探りで相手企業を見ながらマッチングを進めるわけですから、具体的に相手がきちんと見えるようになれば、マッチングの精度も上がり、もっといろんなマッチングの形態が出てくると思います。

私どもの成功したマッチング事例の中にも異業種間の技術活用、技術移転というのが結構たくさんあり、そういった意味でも大阪の中小企業にはまだまだ十分な活力があると思います。

ぜひ、この取り組みを進めていただけたらと思います。

以上でございます。

○大西会長 ありがとうございます。

特に、御説明というか、御回答といえますか。

○鍵田局長 今、委員からおっしゃられたんですけど、確かに融資制度だけで企業経営がよくなるというものではございませんので、当然、ほかのいろんな手段を使って経営支援とか技術支援というのをしていきたいと思っています。

特に、取り組みの中にもございますけれども、コーディネーター、特にやはり人の質にもよると思いますので、そういう経験豊富な方、実効性のある方を確保していきたいと思っています。

それと、あと、ものづくりの点では、工業研究所というのがいろんな技術支援ということ、例えば中小企業だけでなく大学とか大企業なんかとも連携してやっておりますので、また、その点も充実してまいりたいと考えております。

○リー・ヤマネ委員 今、高橋委員のお話をお聞きしながらちょっと通じる点があるんですけども、資料の中にも、産創館の役割として、企業のいろんなコンサルティングということがありました。その中に目利きのきくという言葉がありました。また、成長産業も挙げておられますが、いろんな相談にいられた中で、本当にこれは意味のある事業なのか、支援すべきものなのか、目の利く人がどれほどいるかなという問題意識を強く持っています。ビジネスコンペなんかもありましょうし、目利き委員会にあたるようなものもあると思うんですけども、既存の物差しで測ってしまうと、次代のビジネスをつぶしてしまうことにもなりますし、既存の物差しでしか見られない人が多くなってしまいますと、支援にならないはず。ですから、その目利き委員会にあたるような組織があったとしたらその再編、あるいは、企業の支援にあたるコンサルタント、私もその1人であるわけですが、そのコン

サルタントの再編ということも、今、時代が大きく変わろうとしているところで、産業も、まさに衣替えのときであり、必要だと考えます。今、世の中のいろんな仕組みが衣替えをしようとする中で物差しも変わっていくわけですから。

ですから、先ほどの説明の中で、市政に関してもこれからは根本的な理念と方針を変えていくということですが、そして、ちょっとはしょられた市の中での人材の問題とか。大もとのところで施策を立案する段階で、まず、ちょっと先に行くような時代の変化というか、そこに目が利き、施策を講じていくことがすごく重要であると思っています。そういう施策が出てきて、今度は現場のほうですね、現場のほうで企業を支援したり、あるいはマッチングする段階で本当に的を射たというか、助言なりマッチングができるような人材の養成ということが、あるいは今の段階で、再編であるとか養成するといった、人の問題がすごく大きいんじゃないかなと思います。個人的な問題意識としても、現場のほうに出てると、本当に、このビジネスは恐らくうまく育てていけば次の時代のビジネスになるのに、それをちょっとね、そんなんではビジネスになりませんよというような助言を出しちゃう。これはすごく損失ですよ。

本当に今、時代が、世の中がまさに衣替えの真っ最中のときに、目のきく人材をどの位置にどう据えていくかということが大きな課題です。ですから、そういった意味で、既存の体制なり、メンバーを再編するとか、そういうことが必要になってくるのかなという考えに至っています。

以上です。

○大西会長 ありがとうございます。

何か御意見ございますか。商工会議所では、このビジネスマッチングというのは随分何年も前から何回もやってきてるんですけど、今日は灘本委員が欠席ですね。

○秋山委員 今、事業交流マッチングの話が出ましたので、実は、私は、大阪府の中小企業事業交流マッチングの責任者で、大体2ヶ月に一回やっております。年間大体5回か6回ですね。そういう中で、今、テーマも、例えば植物工場を創設しようとか、それから商工連携を事業マッチングし、農業関連も入れてですね、いかに一般の製造業と農家を巻き込んだ新しい事業プラン交流にしようとか。先般はITをテーマに、ITを活用しながら販路開拓をしていくなどという多極的なテーマでやっておりますけど、会場の関係で、100名ぐらいしか入れない場所を借りることしかできません。

ところが、特にここ2、3年前からは、約100名の募集に対して、商工会議所の方も1名か

2名入っていただいていますけど、大体、150,160名から200名近く参加されます。危機感で非常に活性化されたということでしょう。今、本当、中小企業は、ベンチャー企業も含めて、仕事が欲しいんですよ。仕事が欲しいために中小企業の皆様方何か新しいシーズを求めてたくさん参画され、1時から6時ごろまで約5時間のマッチングで、帰る人はほとんどなく熱心に討議され、自社で持っておる人脈人材をお互い活用しながら、新しいパートナー、新しい技術開発をめざして、一緒にニュービジネスを構築しようと必死に取り組んでいるという現状でございます。

このような中で、今話題の大阪府の橋下知事の都市構想は、大阪都ですか、東京都と同じですね、都の構想をお考えになっておられる。大阪市は関西州を目指しておられるわけですね。短期間の間に仕事を構築するとなると、都の構想もいいでしょうけど、やはり大阪市の構想である関西州を目指したほうが良いように思われます。大阪、京都、神戸には、非常に優秀なコア技術持っている企業がたくさんおられ、関東より多いです。今、事業交流マッチングに神奈川県や静岡県の方々が参加されています。東京でマッチングに参加しても成果が上がっていないのが実情で、わざわざ大阪に来てくれるんですね。5名、6名の方ですが、非常にうれしいです。関西州という中で、本当に我々びっくりするほどいい、世界に通用する技術を持つ、ベンチャー企業がたくさんおられ、近隣の結束が一番です。

そういうところに集約した形で、これから構想持ってもらわなければ、先ほどの市側の説明の中の、大阪湾ベイエリアに世界有数のパネル関連、電池関連産業が集積しており、こういう一つの大企業をもとにした新しい事業構築の中で具体的な中小企業の役割分担はどこにあるのかなと、これ非常に思ったわけですね。

先日、アップル社がiPadを売り出しました。今これは在庫がなくて予約待ちということでございます。この新しい電子情報機器ですが、新聞によりますと、キーボードもなく99歳から5歳まで使える。こういうすばらしい超精密製品をつくっておるのはどこだと思ったところ、台湾企業なんですよ。台湾企業の鴻海という超精密製造グループがつくっているんですね。この企業はつい5年前はベンチャー中小企業だったんですよ。ところが、今やこのようなすばらしい超精密製品をアップル社だけでなく任天堂もここに開発品を出しておるといふ大企業に成長したわけです。この鴻海がなかったら製品がつかれないほどのすばらしい技術を、今、所有してるんですね。それもわずか5年間の間に、です。このような企業ができて上がったというのは、これは私もびっくりしたんですけれども、やはり台湾のこういう大阪市的な、州構想というか、エリアを複合化し提携しながら一緒になって中小企業成長戦略

をつくられたということを聞いています。

今やこの鴻海の拠点は中国の広東省の深圳で、42万人の従業員が働いております。ここまで大きな事業所に成長し雇用拡大につながり、そのうえもうとくに日本の技術を追い越してしまっているんですね。

そういう事情見ますと、やはり大事なのは、官と民、複数のベンチャー企業とが一緒になって新しい事業計画をやっていかなかったら、中小企業は衰退するのみです。今さっき高橋委員が言われたように、やはりシーズ。シーズから新しい将来に向けて伸びていくコア技術を本当に州単位で構築していかなかったら、景気は良くなりません。今からでも遅くないと思います。ぜひそのあたりを、ぜひつくっていただきたいと思います。そして、それについて回るのはお金ですけど、本当に今なかなか貸してくれないということもありますけど、今、大阪市にある信用金庫等が事業交流マッチング等で将来成長する中小企業を目利きで担保保証人なしでお金を投資し、これから楽しみだということをお聞きしてます。

そういうことなので、ぜひそのあたりのシナリオをもう1回つくり直していただいて、やはり大阪は中小企業の町ですから、中小企業の税収は大企業に比べて少ないですが、今から一緒に大企業と中小企業を一体化した、そういう仲人役的なものを大阪市さんがぜひやって、そして関西州の良さというものをぜひつくり上げていきたいということをお願いする次第でございます。

以上です。

○大西会長 ありがとうございます。

○鍵田局長 ヤマネ委員から御指摘いただいたこと、本当にごもっともやっております。私どもの先ほどのお話とかぶるんですけども、やはり時代の先を読む、そして実務経験豊富、しかもネットワークもたくさん持っておられる方をやはりどれだけ確保するかということが大事であると思いますので、そういうことに努めていきたいと思います。

ただ、今、大阪市の経営支援というのを産業創造館中心にやっておりますけども、この産業創造館、大阪市がいろいろな施策をやっている中でも一つの成功例と言われております。それはなぜかと言うと、直接我々公務員がするのではなくて、民間のスタッフを入れて、しかも、その民間のスタッフも固定的なことやなくて、ある程度、どんどん流動性を持たせる形でやっていただいておりますので、その辺が一つのヒントにもなるのかなと思っております。

それと、秋山委員の御指摘なんですけども、現在、関西州を見据えてということなんですけども、大阪市、産創館中心にマッチング事業をしておりますけども、これも、市長も周辺

の市と同じように、今度は、堺ですとか、神戸ですとか、京都ですとか、やはりポテンシャルを持っている政令市同士が力を合わせることでかなりの力が出ると、相乗効果が出るということをおっしゃっていますので、実際に我々も政令市との連携の指示を受けておられますので、ぜひ結実したいと思っています。

それとあと、中小企業の役割というところなんですけども、先ほどの取り組み例にもありましたように、今「売りづくり」と我々言うておられますけども、今までの経営支援にとどまらず、もっと中小企業の方の商品開発ですとか、あるいは海外見本市への出展サポートですとか、技術の高い中小企業で、しかも海外につてを持たない企業にもっと行政として一歩踏み込んで御協力して、そういう中小企業を海外市場と直接結びつける取り組みというのもやっておりますので、そういう中で秋山委員が言われた台湾のような企業が育っていけば本当にうれしいなと思っております。

○大西会長 ありがとうございます。

○上野委員 マーケティングダイナミックス研究所の上野でございます。今、ヤマネ委員、秋山委員のお話を伺いながら私も感じているんですが、一つ、先ほどの目利き問題については、質の問題というのと、それから、やはりある程度の年齢になったら人をじゃんじゃん変えていく、加えてクリエイターの方、コンサルの方たちの上げた成果をきちんと評価すべきです。成果が上がっている人は継続する。そうでない人は人を入れ替えるというようなことをやらなければ、スピード化した質を求められてるという印象を持っています。

秋山委員がお話になった中で、鴻海の話がありましたが、まさに世界競争の中で言うと、基本はコストなんですね。すべてはコスト、最終はコストです。そのコストに勝てるかどうかということがものすごく重要なのに、その部分ではすごく甘い、特に関西の場合はあって、負けているという印象を持っています。それに欠かすことのできないのがスピードだとしたら、（広域的な物の流れという大きなA3の紙をいただいておりますが、この資料を見てもそうですが、）世界的に優秀な研究者とか技術者というのは、現地で話をするためには、その現地に降りたって、1時間以内で行けない企業や研究機関には行かないということを決めているという情報がある。なぜかというスピードが必要だから、とんでもない山の中まで行かないのですよね。そうすると、窓口のところの、港から、あるいは空港から1時間以内のところでは生産拠点や研究拠点があるところしか彼らは行かないのです。逆にそうだとしたら、迎え入れる側がそういう体制をとるべきというようなことを大阪市はもう少し戦略的に考える必要があると思います。これはせっぱ詰まったところで考えてはいかがかということ

を御提案したいと思います。

それから、まず最初に、このA3の紙の中で平成22年度経済局経営方針とありますが、企業から見たら、これの予算額が右側に書かれていて、それに対して業績目標というのがあって、マッチング件数が800だとか、フォローアップを実施するだとか、インキュベーションの入居者の満足度が80%だというような目標、これはやはりだめだと思いました。例えば、基本的に、マッチングをして、結果売上高をこれだけ上げたいという目標を数字で、つまり金額で出してみてもいいかでしょう。それは難しいですよと言われるかもしれませんが、実際難しいんです。難しいんですが、このジャンルでこういう企業何カ所かに、こういう話を持っていくことで、これだけの成果を上げましょうということがなければ、まあできなかったらそこまでというので終わってしまう。また来年もこれを立ててということの繰り返しであれば、ほとんど税金のばらまきでしかないと思われても仕方がないと。やはりその辺のところをもう少し詰めてはいいかなという印象を持っています。

まずは、この投資額で、またこの計画ですね、活性化指標がどれくらい上がるんですかということをお尋ねしたい。これは、後でお答えいただかなくて結構です。何らかの形で戦略を見直され、また、目標を設定し直されてはいいかなという御提案でございますので。

それから、(資料1-2)8ページ、クリエイティブ産業の創出育成支援事業というのがありますが、メビック扇町も大変よく利用させてもらいまして、よく知っております。こういう中で、デザイナー同士をコーディネートするとかいうような、何かあまりのんびりした交流の話じゃもうないんじゃないのかと思います。ここで産業にしようという話なんですから、クリエイター自身が逆に自分でブランドを立ち上げて世界に打って出ていくというようなシナリオをサポートできるような支援策をつくるべき。企業とマッチングさせて、商品をつくらせてとかいうようなことを考えるんじゃないと。デザイナーにあなたが逆に発注して、製造者側に発注してものをつくってもらう、あなたのデザインでとかいうようなことを違う方向から見て、産業にできますよねという話に持っていけないと市場はつくれない。実際に、ない市場をつくらうと言っているわけですよ。ましてや、日本は、これから先、出荷高も何もかも下がって、人口も減っていく。そういう中で言えば、市場をつくっていくとしたら、国内で非常に高付加価値の市場をつくるか、逆に海外へ出ていくしかないわけですよ。海外へ出ていくときにだれが出ていくのかということが大切で、ここで、もう少し深い戦略が必要だなという印象を持ちました。ビジネスの相手はだれですかということが見えてなくて、単純にコーディネートすることが支援策で、これが大阪市の仕事ですというのは既

に次元がちょっと違うと思います。もう少し長い目線で、長期的な戦略を出される必要があると思います。

それから、先ほどヤマネ委員も言われたことですが、最後のほうに、資料１－４のところに、新たな市政改革の理念と方針というのがありました。ここにマルチパートナーシップの向上ということで、地域力を上げることで、もちろんガバメントがやることだけでなく、地域の人たちがそれをサポートしていくということが必要ですという中に、区役所、市役所力の強化、そこを支える人材というのを育成していくと。じゃあ、どんなふうに育成するのかというのがもう少し具体的に知りたいと思います。

チャートが紙１枚ありましたけれども、基本的に、例えば、ものを売ったことも買ったこともつくったこともない人たちが、サポートするとかマーケティングするとかいう話がよくあって、そのために、コーディネーターの人を雇ってくると。それって、本当に商売わかってないのに実際にそれが仕組みとして成り立ってますかと言われたら、仕組みとして成り立ってるような施策がない。結果これだけの売り上げが上がりますよという仕組みになるように組み立てをしてないといけないでしょう。

要するに、チャートというのは、基本的にはちゃんとサイクルして、結果、こういう結果が出るということを示すべきもの。それを最初の目標と評価したときに、そこに乖離があるのか、これはオーバーしたのかとか、そういう視点で考えるべきで、これは常に出口と入り口があるだけの矢印になっているにすぎない。こういうプランを立てること自体が、ちょっと何か中身が見えてない印象がして、もう少し、そのところ、私たち市民がわかるようにしていただきたいというのと、職員の方たちも得手不得手もあるでしょうから、そういうものに向いた人たちを選抜していく、探していくというような方針も必要だろうと思いました。

すみません。大変手厳しいことを申しましたが、根は優しい、蓮舂みたいに、厳しそうで優しい人でありたいと思っています。

○大西会長　ありがとうございます。

皆様、それぞれ御専門の立場で、非常に具体的に厳しいことも申されましたけど、何かどうぞお答えいただければ。

○鍵田局長　１点目なんですけども、日本がグローバル化競争の中でやはりおくれてるというのは、まさに言われているようなコスト高の問題とかがあると思います。

それは、一つは、やはり法人税率が非常に他国と比べて高いということと、海外の研究者の数も圧倒的に少ないんですけれども、やはりいろんな法規制で、なかなか十分に研究でき

ないといいますが、研究した後もなかなか仕事に就けないという状況があるんじゃないかと思っています。これが根本的な解決策になるかどうかはあれなんですけども、一つは大阪市、これは大阪府も同じなんですけども、経済特区というのを、今、国のほうに要望しております。その中で、例えば、法人税の減免ですとか、あるいは海外留学生とか海外研究者に対する規制緩和というのをお願いしておりますので、なかなか国のほうでもうまくまとまらないようなんですけども、こういうことも大きい戦略としてやっていきたいと思っています。

それと、2番目、この資料1-1経営方針なんですけど、すみません、これ大阪市のフォーマットでこれは決まってるんで申しわけないなんですけど、できるだけ成果指標というのをこれから入れ込んでいきたいと思います。

○**上野委員** フォーマット変えたらいいんです、根本的に。

○**鍵田局長** それとあと、クリエイティブ産業なんですけども、確かに御指摘のように商業とか製造業のように今までの積み重ねというのがあまりありませんので、大阪市の施策として、例えば、ATCの中にデザイン振興プラザというインキュベーターみたいなものがあるんですけれども、なかなか体系化できてないというのが実態です。今後こういう、ちょっと緩いかもわかりませんが、扇町のクリエイターのネットワークというのを全市的に広げていきたいと思っていますので、その中で施策化、体系化というのをしっかりと図っていききたいと思っています。

それと、市政改革は見えてないということなんですけど、この秋に素案という形で市民にも見ていただきたいと思っています。その中で、やはり地域からの声で、職員なり区役所の動きが非常に悪いということで、非常に厳しい指摘もいただいておりますので、その点も、人事配置の問題とか人事異動の問題とか、そういうことも含めて検討していきたいと思っています。

○**大西会長** ありがとうございます。

○**立田委員** 税理士の立田でございます。私のほうから先ほどの高橋委員の引き続きになるんですけども、緊急金融対策で随分私どものお客さんも助かりました。その後の円滑化法により、要は、金融のフローがすごく楽になりました。しかし、3年先の、もしくは2年半先の出口が全く見えない。これは各大阪市内の中小企業の現状ではないのかなと私は思います。そのためにも、やはり何らかの出口戦略を今から考えておかないと、2年半先に未曾有の倒産が増えるのではないのかなと、私は危惧しております。

中小企業、中堅企業と言われる大阪市内の企業も、非常にビジネスモデルが変化してきて

時代についていけなくなっていく。最近、私が顧問契約したところも五十数年の歴史があり、年商50億円ぐらいやられておるんですけども、自己資本も30億円、40億円と資本積み立てられておる。それで、7年連続で1億円の赤字。銀行の借入れ1円もありませんので、十分あと10年、20年はやっていける。しかし、どうしていいかわからないんです。多分、どうしていいかわからない企業が非常にたくさんいるということは、この時代の変化はそれほど急激なのであると思います。その方々のフォローができる体制を大阪市でもとらないと、本当に恐ろしい出来事が2年先に起こってしまうのではないかなと危惧しております。

以上です。

○大西会長 ありがとうございます。

○南委員 立田委員の一つ前のところへ少し戻ってしまうんですけども、今日、経営方針と主要事業と取り組みの方向性についてお出しいただいた案ですね、非常に大きな話と小さな話が混在しているかなと思ひまし。た

まず、コメントさせていただきたいのは、副市長から最初にお話がありましたように日本を代表するグローバル企業自体が、実際にパネルや、電池といったところで、大阪の沿海部で、そこに誘致をして、物流、ロジスティクス自体も整備していくのだと、非常に大きな話があったわけですけども。その話と、エレクトロニクス産業自体だけでもものづくり日本として大丈夫ですかというところで言いますと、後のほうで、国の経産省の骨子が出まして、非常に中小企業対策審議会としまして大きな話があったかと思ひまし。

実際に経産省が出している国としての方向性として、ものづくりに頼らず、これからの重点分野として医療や環境といった、サービスを含めて出てきましたというところで、じゃあ、中小企業対策審議会としまして、中小企業対策として、国の方針とどれくらい整合性持たせるんですかと、あるいは独自路線でいくんですかという点がいま一つ見えなかったというのが感想ですね。

何人かの委員さんが御発言されましたように、世の中の流れとして産業構造も変わり、その路線に乗っていくべきだという話になりますと、重点領域としてある程度示されてきてる中に乗かって、その方向に対して現在の中小企業の技術をどのように変えていくかというところで、育成というところにどう投資しますかという話になるかと思ひましし、そういった意味での人材育成、あるいは、例えば、今持ってる中小企業の技術を指導していくことによって、どのような雇用創出ができるのかといったところの視点自体がもう少し具体的に要るかなという感じがいたしました。

大阪市として、何人かの委員が御発言になりましたように、非常にいい技術もあり、中小企業としての非活性化すべき既存の事業があるのだというのであれば、そこを持続させて活性化させるといったときに、いろいろ対策としてだされている、例えばイベント自体に本当に即効力があるんでしょうかということを、非常に疑問に思います。にぎわいづくりという意味で言いますと、何かイベントするということ自体は非常に広報的な意味合いがあるのかもしれませんけれども、それで持続できるだけの雇用を創出したり、持続できるだけのものを生み出していけるのかといったところで、そのところが非常に具体性がないのかなという、辛口の意見ですけど、思いました。

国として大きなトレンドはあるのだけれども、中小企業として、今ある企業に対して緊急の対策が必要なんだというところに本当に重点があるのであれば、先ほど立田委員も御発言になりましたように、やはり融資といったところが非常に大事になってくると思いますし、そういった意味では非常に大きな話と小さな話と総花的に、あれもこれも目配りといったところで、基本的にはどういう方向性を持たれているんだろうというところが非常に見えにくいという感じがしました。

提案としましては、大きな産業構造の変化に沿って、実際に育成すべき産業はどこだと思いうという、そのためにはどういった人材育成が必要であると、どういう雇用創出をしたいというビジョンを出したいと、数字がつくられてない資料というのをあまり見たことがないんですけども、多少なりともの見通しということ自体をお出しになることが一番大事なのではないかという意見です。

以上です。

○大西会長　ありがとうございます。

先ほどの上野委員も今の南委員もトータルな経済局としての考え方を、後ほど局長のほうからお話しいただくとして、もっと具体的なことで何か言っときたいということ。

○細見委員　２点あるんですけども、この地図ですね、大きな都市構造図は、以前からこういうような地図を拝見しているんですけども、こういう発想をやはり少しこれからは変えていかないといけないと思います。それはなぜかと言いますと、例えば、この地図、よくできた地図ではあるんですけども、大阪湾はこういうぐあいになるのかと。しかし、この矢印の下に住んでるのは人々です。市民であり、事業者であり、働いている人なんですね。そうするとそういう地域力の中で、たくさんの人たちがこの下でうごめいているというようなアリの視点がなければ、そういうアリのような人たちの視点から見たら、この地図というのは、

何か自分が道具のこまの一つにされてるような、そういう意識があるわけです。しかもこれは10年以上この見取り図というのは変わっていません。地域の主体となる人たちの視点で見てかという、私はあまり見てないと思うので、こういう地図で大阪の未来を語るということは、これはもうやめたほうがいいと思います。

もう一つは、そういう意味で、市民とか事業者に希望や未来を感じさせるような都市ということを書いていかないといけない。大阪市の訴え方が大切です。今説明いただいたメニューでいくということは、私はこれでいいと思うんです。環境であるとか、グリーンであるとか、非常にいいと思うんです。こういうことは、多くの人たちが未来を感じることであり、希望を感じるネーミングであるからこれはいいと思うんですけれども、そのときに、南港のほうで太陽パネルを設置するというように、これ大きなメインとしてありますよね。これはもう少し皆様方で知恵を出して、例えば、CO₂ゼロで暮らせる町がありますよとか、そういう暮らしとか生活感覚、市民感覚にぴたりくるような訴え方です。じゃあ、それはどういう意味だろうと、例えば、大阪市、すごいことやってると、企業、そんな企業果たしてできるのかな、自分たちの住んでる町でそういうことができるのかなというように。太陽光パネルというのは単なる製品名なんですよ、ハードの商品名なんですよね。そうじゃなくて、その商品を通してどのように未来とか希望とか暮らしが変わるんだという打ち出し方とか、PRの仕方とか、それをもっと人間くさくアリの目で見えていくということを徹底的にやれば、ここに書かれている施策の4項目についても、もっともっと生き生きすると思います。それをぜひお願いしたいということ。

それと、ちょっとこれは苦言なんですけれども、融資の現状というのを調査したとおっしゃってまして、これで多くの人たちがよかったと。それだけでいいんですかということなんですよね。他の委員もおっしゃってましたけども、本当に彼らが生き抜いて行くために、今、何が必要なのかというようなことをせつかく調査したなら、そういうことも聞いてほしかったし、単に融資がどうでしたかということだけでは芸がないといいますか、費用対効果も全然市民としては納得できないと思いました。そういう意識を皆様方に持っていただきたいと思いました。

以上です。

○大西会長 ありがとうございます。

○土屋委員 大変、大阪の中小企業の審議会の方、女性が元気なんでびっくりしているんですけど、先ほど経済産業省のプランというか施策の案内が出ておりますけれども、やはり新

成長戦略におきましても、中小企業をどうやって活性化していくか、加えて、販路をいかに開拓していくかということが非常に大きな課題になってるわけですね。大阪の中小企業の多分7割は現状で見た場合でも、何らかの形で海外とのかかわりを持ってる。それは輸出をしたいとか、いいバイヤーはいないかとか、あるいは、これ以上、国内生産やってられないと、海外に立地を求めると、こういう中で、やはりどういう格好で、特にジェットロというのは国の関係で、出先機関の一つでもありますけれども、こういう国の関係の機関をいかに利用するかと。

例えば、大阪市さんで世界中にジェットロのようにネットワークを持つというのは、これは不可能でありますよね。そういうのを二重に持つ必要は全くないわけでごさいますて、施策の上でも、例えば販路開拓だとか、中小企業さんが外へ出てって運営上いろんな問題を抱えると、そういうところの事業連携というのは、ぜひジェットロと一緒にさせていただければ、じゅうぶん、1の資源を投入して5とか10とか、そのぐらいの効果がやはり出てくると期待しております。

売りづくりということでやられておりますけれども、ジェットロでは輸出有望案件発掘専門家というのが20名以上いるわけですね。その人たちは本当に今まで商社等で働いてこられたベテラン中のベテランで、どこの世界広しといえども、マーケットについて十分な制度だとか商品情報を持ってるわけですよ。そういう人を実は、今、経産省とジェットロが活用してマーケット開拓をやってるわけで、具体的な成果も随分出てきております。ぜひ、売りづくりとジェットロの輸出有望専門家の事業をタイアップしていただくとか、一緒にやっていくことが極めて重要なと、このように思っております。

もう一点大事なものは、先ほど大阪のクリエイティブネットワークセンターですか、そういう構想がございましたけれども、やはり国際的な視野に立って外国企業をいかに連れてくるかと、ロボットもそうなんですけども、バイオだとか先端技術に関して外国企業がどういう面を見て、もって、大阪と事業パートナーを、今、計画してるかと、そういうところも情報としてあるわけでごさいますから、そういうものをどんどんふんだんに捕まえていくということで、国内この限られた近畿だけの内需じゃなくて、世界の需要と、特にアジアの内需と言われる時代でもありますので、アジア系の企業も大変大阪に関しては、進出に関して意欲的でごさいますので、また、豊富な資金を外国が持っていると、ここも一つ目をつけないといけないということでございますので、ぜひ一緒に連携先を明確に立てていくというのが一つのキーだと思っております。

以上です。

○**大西会長** ありがとうございました。具体的な御提案ありがとうございます。

○**長谷川委員** 私が、今、実務の関係でかかわっている三つほどの立場から、ちょっとこの内容を見たときに、現場でどういう課題になるかなという観点でちょっとお話ししたいと思っています。

まず、自分は教育の分野でおりますので、教育の分野でいるときに、やはり人口減少の問題が日本全体に、当然、大阪の場合も同じことで、この問題をどう解決するかという観点から今日の資料をちょっといろいろ見させていただきました。人口減に対する対応というのは、いつも言われるのは高齢者が働けるような環境、それから、女性の働き場の環境、それから、外国人の働きやすい環境、三つぐらいの課題をいつも言われるわけですがけれども、私は、自分がこういう留学生を扱ってる関係で言うと、今、30万人計画というのが今後どういうふうになっていくかわかりませんが、恐らくこの対応の問題というのは非常に大きな問題で、以前にも話しさせていただきましたけれども、長期的なテーマとしてはやはり要るのではないかなと。この中でもアジアの活性化の取り組みという観点もここでもうたわれていきますので、そういう意味で言うと人との関係性を活用して、10年後、大阪に来た留学生たちは、母国と大阪とのネットワークを当然つくるでしょうし、施策の中に大きく取り込んでいただくということで、恐らく10年後、20年後にはその母国との連携というのは相当深くなるはずですから、何らかの形で施策としてほしいなと一つは思います。

それから、私自身はずっとNPOの関係、15年ぐらいずっと関わっているんですが、正直、NPOの方々のマネジメント力がどうしても弱いものですから、この部分が育ってきません。新しい公共という観点で民主党が、今、打ち出しておられますけれども、よほどきちっとしないとパワフルな形はできてこないのではないかなと。今、税制でそれを解決していくという方向性が一つ出ておりますけれども、それだけではなかなかまだ難しいのではないかなと思います。

次に、やはり私も大阪NPOセンターで市民局との関係で時々御一緒する場合があるんですが、NPOの使い方がどちらかというと、下請的な関係の事態に現実的にはなっております。これではNPOは育たないでしょうね。ですから、税制の問題は、必ずやっていただくとしても、やはり、本当に彼らのマネジメント力を上げるための仕組みづくりというようなことが視点を入れていただきたい。新しい公共という観点で話すと、この大阪の中で、僕はどっちかというと大阪というところは、江戸時代からNPOが非常に盛んなところで、

事実、橋も、公儀の橋は三つだけで、あとは全部大阪の民の人たちがつくったという背景があります。大阪にはむしろこういうDNAがあるところですから、こういう施策に手を入れると、活性化できる可能性は十分あるんじゃないかと思っております。

それからもう一つ、私が今関わっているまちづくりの観点を、経済の問題として位置づけでお話ししたほうがいいと思います。私はミナミで活動していて、商店街の皆様方と、大手の企業の方々とが連携するとよりまちが活性化すると考えておりましたが、今まさにその成果が出つつあります。今日の資料はほとんど北ヤードが中心の内容で資料ができております。本当は大阪の活性化というのは、キタとミナミと両方の観点で、いい意味の競争をしたほうがいいのではないのでしょうか。施策の観点からいっても、そういう仕組みをつくっていくことがいいのではないかなというふうに思っています。特にミナミは、民の人たちが、今、動き出しています。私は、キタは官がかなりイニシアティブ取る形でもいいと思うんですが、ミナミは、むしろ民が主体で、行政は後ろからのバックアップの仕組みづくりを考えていただくとうれしいと思います。

以上です。

○大西会長 ありがとうございます。

後ほど、まとめてまたいろいろと御回答いただくとして、あと、御発言いただいてない方、それじゃあ、佐藤さん。時間が大分迫ってますので、二、三分で、あと3人さん御発言いただいていませので。

○佐藤委員 まずクリエイティブの話、私、今日はこの辺だけちょっと話したいんですが、上野委員もクリエイティブのことについて発言されていましたが、私がメインにしたいのは、仕事できる人間は、クリエイティブ分野では、個人で仕事してる人も結構多いということと、デザイナーとしてのレベルは世界的にリードしてる人が多いということも、日本の立場としては自慢できることですが、この育成創出事業の中に、海外に出すということについて力をあまり入れてないなと思います。せっかくそういう人材がいるということをもっと宣伝してほしいと思います。ただ、やり方はいろいろありまして、例えば、日本は特に海外でコピーされることを恐れているので、個人でもあまり自分の作品をすぐ出していない人も多いし、実際に、日本は日本の中で競争も激しいですので、自分の作品が本当にいいものでも、もっとレベルの高い人がいっぱいいるから自分の作品は出せないという人も多いです。実際に私はゲーム関係、アニメーション関係ですが、例えば中国や韓国は国のサポートで大きく産業を伸ばしたいということですが、でも、なかなか人材は今すぐできないということで、

結構、日本の人材もねらってるところが多いです。人材を日本に探しに来てる企業も結構あります。だから、これも一つの切り口とすればよいのではと思います。

○大西会長 ありがとうございます。

○狩谷委員 違う観点から話します。

私は労働組合の立場です。我々は機械・金属の関連の、中小企業を組織しています。大阪で300ほど企業で労働組合を組織しています。そのうち半分ぐらいが50人以下、8割5分が100名以下ということで、圧倒的に中小企業が多い。ここに大阪の都市構造図があります。我々の組合はちょうどこの地図の臨海、ものづくりゾーン、あるいはそれ以南の臨海部にかなり集中して存在しています。

リーマンショック以降、かつて経験したことがないような大変な状況でした。売上高が半減するような事態がごく普通に見られるような異常な企業状況でした。先ほどのどなたかの発言の中で、これから何年かすると大変な事態が起こりますよとの意見がありましたが、私もそのような危機感を持っています。今のヨーロッパPIIGSのソブリン危機がさらに発展して、新たな金融危機にむすびついてゆくと大変な事態になりかねない。この間の危機的な事態の中で何とか持ちこたえることができたのは、緊急融資制度もさることながら、実は雇用調整助成制度のおかげなのです。この制度によってかなりの企業が倒産を免れ、我々労働者の雇用を何とか維持することができた経過があります。

マクロからもミクロからも言えることですが、やはり、先端技術や先端企業を支えるのは膨大なルーティンともいえる基盤技術だと思います。今、大阪のものづくりで起こっていることは、この基盤技術が急激な変化の中で崩れつつあるということです。これをどう支えるのかということが非常に深刻な課題ではないかと思います。

中小企業で忘れてはいけないのは、そのほとんどが下請企業で、日本の下請け構造の中に存在しているということです。先ほどのお話しの中にあつたような研究開発・新製品開発をやりたいんですよ。そのための優秀な人材も集めたいんですよ。しかし、中小です。カネがない、なぜか。付加価値が残らない構造となっているからです。この構造を変えない限り、基盤技術を支えることは困難です。

我々、JAMはそういう問題意識で、東北大学の野村正實先生に依頼して、大手と中小（下請）、親会社と子会社の関係についてかなり突っ込んだ調査をしました。日本の場合、基本的に問題なのは両者の間に明確な契約関係が不在なのです。だから、あいまいな発注で無限の要求をやられています。ここに最大のネックがあるわけです。

下請二法がありますけども、このあたりの強化が望めます。あるいは幾つかの基盤技術に係る産業においてガイドラインが定められていますが、これがほとんど周知されてない。地方自治体において議論し、徹底させていただきたい。このことが膨大な基盤技術を支える中小企業において大きな意味を持つてくると思います。

さらに、いま問題となっている成長戦略。我々ＪＡＭも政権与党と関わりを持ち、かなり程度の頻度で、与党の政策担当との議論の機会を得られるようになりました。成長戦略の中にあるグリーン・ニューディールと言われているような成長分野で、我々のところの中小企業が関わっていくことをどのように支援していけるのが非常に重要になってくるのではないかと考えています。

以上です。

○大西会長 ありがとうございます。

ただお一人だけ労働組合側の御担当ということでいつも御発言をいただいております。つぎの方、どうぞよろしくお願いします。

○下崎委員 下崎でございます。

先ほど、成果をどういう指標で図るかという話が出てきたかと思うんですが、一つは、やはり廃業率と起業率の差で、この施策の結果として、例えば、低下の割合を抑制したとか、何かそういう状態を表す、実際にあった出来事が示されれば、一つ聞きたいかなと思っております。

二つ目は人口移動ですね。大阪市は、基本的には大阪市外といいましょうか、外に人口が流出するという傾向が非常に高かったわけですが、ここにきて高齢化ということで、便利なところに人が移動しているという実態がございます。そういう意味では、大阪市に人口が流入しているのかどうかということ、ということは結果的に大阪市が非常に住みやすい町だという、一つの成果の指標として見ることはできるのではないかと思います。

三つ目は、最初にお話がありましたが、今度は物が流れてきているかどうかということです。従来、神戸と大阪ということで非常に競合的な状況にあった阪神間ですが、これを一体化するというお話が最初にありましたが、これも神戸が震災のときに大きく物流機能が低下をしましたので、それ以降、阪神という両方で物流機能がある程度抑制されているのかどうかですね。その辺の指標を聞かせていただくと、会社そのものの廃業がストップしているのか、人口も帰ってきているのか、物流も戻ってきているのかというところで、経済局の施策の成果があらわれているのではないかと思います。

次に提案といいいましょく、いつも私がこくいうところに来たときには、こくいう方向で今後お願いできたらと、今年度の計画は進んでおりますので、今からこれをどうこくいうことはなかなか難しいと思ひますので、それで、今日お話を聞いておって感覚として思ひましたのは、ものづくりに重点がシフトしているなど、特にその中でもロボット関連についてシフトしているなこくいうことを非常に印象深く聞かせていただきました。今後、大阪市あるいは関西こくいうものがどうこくいうところに重点を置いていかないとけなひのかこくいうことを考えると、国の施策との連動こくいうのがありますが、国全体としては自動車にかなり依存していたものをハヶ岳体制ですか、そくいう方向に変えるこくいうことで書かれております。そくいうすると大阪市、関西こくいうのは、このロボット以外でほかに何か強いものはなひのかこくいうところで、もう少しそれを探していく必要があるのかなどと思ひております。

最近私が感じておりますのは、やはり化学とか薬品、薬品はもともと大阪の道修町が発祥の地ですので、やはりそのあたりが非常に強いなど。そくいうったところで中小企業も巻き込んだ何か施策こくいうものが打てなひのかどうかこくいうような、そくいう視点を持っております。

それと、観光こくいうような分野はこの中に含まれなひかもしれませんが、にぎわいであるとかいろんなイベントを開催することが示されていますが、何か話を聞いていて非常に楽しい施策だなこくいう、そくいう観点を感じることができなかつたんですね。やはり、海外の方、あるいは日本の関西以外の方が大阪に来て、何かそこに楽しみがあるんじやなひかこくいうような、そくいう思ひを持たせるような施策とイベントこくいうものを連動させていく必要があるんじやなひかと。ですから、大阪市内のイベントに市民だけではなくて、それに観光客をいかに取り込んでいくか。その観光の中で、例えば、大阪市のものづくりであるとか、そくいうったものに触れていただくと。そくいうすると大阪市内にこんなものがあつたのかこくいうようなことから、新たな発展があるのではなひかと思ひました。

あと、これも国の施策の中に医療ツーリズムこくいう言葉が出てまいりましたが、今回の大阪市の施策の中にはそくいう言葉が見られなかつたかと思ひます。やはり大阪市内には医療関係の施設がたくさんござひますので、ぜひそくいう方向も打ち出していただきたいなどと思ひます。

先ほど留学生の話がござひましたが、最近中小企業で留学生を採用するこくいうケースが非常に増えておるかと思ひます。そこでこれがうまく回っているのか回ってなひのか、そくいうったことも今後の課題として取り組んでいただけたらと思ひております。

以上です。

○**大西会長** ありがとうございます。

もう約束の3時になりましたが、ちょっと時間を取っていただくということにしまして、あと、角さん。

○**角委員** 大阪府中小企業対策審議会、僕らにしましたら、私、大阪商店会総連盟の理事長でございます。何か大阪府中小零細企業対策審議会というような立場ですね。

ちょっと概略言いますと、大阪府の小売商業所というのは、一番ピークが昭和57年の5万5,576店です。それが一昨年6月1日で3万1,300店に減りまして、約45%。そのうちの約半分1万4,500店ぐらいが我々市商連のメンバーでございます。これでいろんな事業をやっているんですが、内容は先ほどから大きい話小さい話いっぱい出てるんですけども、非常に厳しゅうございまして、多分これから大きな問題になってくるのは、いわゆる買い物弱者の問題、買い物難民の問題が出てくると思います。決して地方だけの問題じゃなくて、大阪市内でももう出てきてます。

これはもう15年、20年前から言われてましたけれども、いわゆるスーパー進出で、ビルド・アンド・スクラップで、一たん採算ベースに合わないところは全部撤去していくと。ところが、いわゆる小企業零細、つまり生業を一たん閉鎖しますと再興、再築できませんので、そこは完全にワンストップショッピングができない歯抜けの商店街になります。したがって、この間も何とかいう、アンカーというテレビ番組でやりましたけども、間違いなく市内でも出てまいります。

そこでちょっと数字なんですけども、先生方に御指導を仰ぎたいんですが、これが現実のいわゆる大阪府の商業者ということが、いわゆる3万1,300店の1年間の総売り上げが4兆4,479億円なんです。これを単純に3万1,300店で割りますと、年商1店当たり1億4,300万円です。すごいですね、たくさん売ってます。ところが、御承知のように昔から二八の法則というのがありまして、2割の店が8割を売ってると、8割の店が2割売ってると、それでいきますと、2割の売ってるほうというのが5億7,000万円ぐらい、あとの8割で2割売ってるところが3,400万円ちょっとなんです。

ところが、ここからが問題で、我々調べる方法はないんですけども、多分一九の法則ではないかなと思うんです。1割の店が9割売っているんじゃないかなと、9割の店が1割売っているんじゃないかと。それで計算しますと、9割の店の平均売り上げは年商1,570万円、これ平均ですからね。だれかさんの1年間の給料に匹敵するぐらいのわずかの年商なんです。

これでやってる、いわゆる零細なんです。こういう企業がいっぱいある。企業というか生業がいっぱいある。

それをどうしていくのかが問題なんですけども、どうもできないんですけれども、そんなときに一方で小売りの弱体がずっと進んでる。片一方でまたお客さんのほうの買い物難民、買い物弱者が始まっている。この部分って一体どうしたらいいねん。そういうところに行政が入ってこなあかんの違うかと。例えば、補助金制度にしたって、この買い物弱者、買い物難民をどう助けんねんというのは、これは多分行政が入ってくるよりも我々商人のほうももっと知恵を働かさないかん部分があるわけです。これは自分らのお金をつくって、商売ですから。採算ベースに合わなくても、やはりその買い物弱者を、商人の本来の姿として助けないかん部分がある。現にやってます、あっちこっちでもう始まってます。宅配サービスとか始まってます。その辺の費用を何とかね、こういう部分を何とか行政でみてほしいなというのが思いなんです。

ところが、今の補助制度というのは、立ち上げて1年目はそれええやないかと、ええやないかと言うねんけども、よしわかった補助しましょうと。2年目は3分の1、4年目はもうなしやでと、そんなんがずっと続きますので、わずかでもいいから何とか補助をお願いしたいなというのがあります。

それからもう一つは、今一番問題なのは、全国の商店街、大阪の商店街もそうなんです、振興組合という法人格持ってるところは約半分ぐらい事務局員がおるわけですね。ところが、全体で考えますと7割以上は何らかの事務局おらんわけですね。みんな、私らもそうなんですけども、自分で全部書類も書きながら、全部書いてやってるわけですね、お金かかるから。金のかからんことやってるわけなんです。その辺を何かいい方法はないかなと思いながら最近過ごしている昨今でございます。

商店街を元気にしてやろうという市のお気持ちはわかるんですけれども、我々も必死になって頑張ってます。市民協働、府民協働言われてますので、このまま行きますと、先ほどの立田委員の御意見じゃないですけど、もう商売人大変なことになります。もう目に見えていますわ。間違いなくもっと減ります。それがいいのかどうかは別問題ですが。

○大西会長 ありがとうございます。

全員がそれぞれいろいろと御発言いただきました。まとめて総括いただく前に、私が申したいのは、今日ずっと皆様方の御意見をお聞きしてますと、本当に今回のいろいろと経済局のほうから出していただいた資料、考えについて、私自身も感じたことはすべて皆様おっし

やっていただきましたので、私が申し上げることはもうございません。

ただ、これからの市政改革案ですか、何か下期につくられるということでございますので、ぜひ経済局が中心になって、平松市長の次期という、もう来年の11月選挙ですからね、今年じゅうに何か新しい考え方を出していただかないと間に合いません。ですから、ひとつ局長が中心になって、下期、来年の新しい改革案をつくっていただければありがたいと存じます。

○**鍵田経済局長** 貴重な意見をいただきまして本当にありがとうございます。今、会長からもありましたけども、平松市政になってちょうど2年半たちまして、平松市政の特徴と申しますか、市民協働をキーワードにしながら市政を進めるということで、大体、年間100回ぐらいタウンミーティングを重ねて、市民の皆様の意見ですとか、地域の皆様の意見を聞きながら今までの行政主導じゃないやり方をやっていこうということで進めています。それで、そういう声を踏まえて、この秋に予定しておりますけども、一つは、先ほど冒頭でも説明いたしましたけれども、地域力の再生、やはり、大阪が元気になるためには地域が元気にならんあかんということで、地域力の再生という観点から市政改革を進めていきたいと考えています。その市政改革というのは、ただ人を減らすとか、お金を減らすということじゃなくて、やはり、市民目線で大阪市の施策とか事業とかを見直していこうやないかというものでございます。私ども地域から市政を変えるということでございますけれども、そういう取り組みを一つしておるところでございます。

それと、あと、未来への投資という視点でございますけども、いろいろ意見いただきましたけども、やはり、明るい大阪の未来、大阪こういうふうになるんやということを道筋も含めて示していこうということで、これも秋に予定しておりますけども、成長戦略というものを、これは国もつくりますけども、大阪市もそういう経済面だけではなくて、もう少し幅広い成長戦略というのをつくって、市の将来の姿というのを示していきたいと考えております。

そういう大きい流れの中で大変貴重な意見いただいたわけでございますけども、やはり、立田委員、南委員からいただいております、ただ融資をするだけでなく、その先の出口をやはり見せるようにしなければいけないんじゃないかとか、あるいは、いろんな経済施策を市の成長戦略ということでまとめなければいけないんじゃないかということで、これは今申し上げました秋の成長戦略の中にしっかりと織り込んで行きたいと思っております。

特に重点化の方向でございますけれども、国のほうはまだ出されておらずで、経産省が産業構造ビジョンの中で、例えば、ロボットなどの先端産業ですとか、クリエイティブ産

業ですとか、あるいは、医療、保険、健康などの分野ということを示しておられますけども、大阪市も先駆的にそういうことを取り組んでおりますので、やはりそういう部分が重点的なところになろうかなと思っております。

これらに関連する市政の進め方に関わってですけれども、先ほど細見委員からも厳しい御指摘いただきましたが、やはり上からといいますか、行政からの目線やなくて、やはりそこで住んでおられる人の意見を聞いて、地に着いた行政をやっていくというのが今の市長の方針でもございますので、まさに、地域から市政を変えるということでの取り組みをやっていきたいと思っています。ただ、この資料につきましては大まかな大阪市の方向性ということで示しておりますので、そういうことで御了解いただきたいと思います。

それと、あと、そういうことで、大阪市だけでそれがすべてできるわけでもございません。特に海外市場に販路を求めていくということで、大阪市の海外事務所もやはり縮小も図っておりますし、ジェットロさんはじめ他機関のネットワークですとかいろんなノウハウというのをぜひお借りしてやっていきたいと考えております。

それと、あと、長谷川委員から人口減少などをどうとらえるかということなんですけども、今、あと10年ほどで日本の生産年齢人口、大体800万人ぐらい減るんじゃないかと言われております。今、確かに仕事が不足している、雇用が大変やということなんですけども、これからはまさに雇用の質というのが問われる時代になってくるんじゃないかと思っています。そういう意味では、私ども経済だけでなく、いわゆる教育も含めた人材育成に力を入れていきたい。特に職業教育、これはまた大阪市の持ってます商業高校ですとか、工業高校も再編しますので、やはり実践的な、若者が未来に希望を持てるような教育をしてまいりたいと考えています。

それとあわせて、北ヤードに、今、寺島先生が構想を練っておられますアジア太平洋研究所というのがございます。最近その講演を私聞いたんですけども、寺島先生はそういう研究の場だけではなくて、そこを留学生のとまり木にしたいと。今、大阪のほうで、先ほども申しましたけども、なかなか留学生が十分力を発揮できる環境にないということですので、そういう場所を留学生のとまり木にして、国際化、グローバル化に対応していきたいということも言われておりますので、大阪市も頑張っていきたいと思っております。

それと、あとはNPOの関係でございますけれども、NPO、今ちょうど大阪市の経済局、市民局、NPOセンターと協力してコミュニティービジネス、ソーシャルビジネスというのをやっておりますけども、やはりNPOセンターでやりますと、どうしてもNPOの方が中

心になりますので、むしろいろんなビジネスとの関係でそういうのを取り込めないかということで、例えば、これまだなってませんけども、産創館でそういうビジネスの面からそういう新たな公共活動を見ていくという視点も取り組んでいきたいと思っています。

それと、あと、ミナミの関係で、ここに載っておりませんけども、私ども大きな商業資源でもあり観光資源であると思っております、現実には大阪市、市民の方独自の取り組みもあります。大阪市は、先ほど申し上げましたような防犯とか放置自転車対策もミナミのほうで重点的に取り組んでおりますので、引き続き力を入れていきたいと思っております。

佐藤先生からいただいたコンテンツ産業の関係ですが、先ほども言いましたように、我々もようやく施策として重点的に取り組んでいこうかというところで、商業とか製造業とかと違いまして、やはり産業構造で言いますと新しいところがありますので、また、行政としてどういう支援をしたらいいのかというお知恵を貸していただければありがたいと思っております。

狩谷先生からもいただきましたご意見の関係で、これも大阪市のいろんな契約の中で、今、非常にコンプライアンスに重点をおいて契約している結果、例えば、そういうひずみが従業員の方に行っているのではないかと、あるいは地域産業に与える影響が大きいのではないかとということも上がっておりますので、これはまたコンプライアンスを確保しながら契約制度の改善ということを行っていききたいと思っています。

最後に、下崎先生のほうから御意見いただいております点についてですが、いろんな成果指標とか率につきましては後でまた御報告させていただきますけれども、やはり大阪の魅力というのが見直されて、人口自体は増えてきているところがあります。ただ、かつて300万人あった人口、既にもう260万人台ということになっておりますので、昔ほどではございませんけれども、一定、大阪市の、これは経済政策だけではありませんけども、取り組みが見直されてきたのではないかとと思っております。

また、今言われましたように、大阪は、化学とか薬品という分野に強いわけですが、これが、例えば、いろんな環境・エネルギー産業ですとか、あるいは、先ほど重点で申し上げました健康とか医療の分野に結びついていくと思いますので、その辺、力を入れていきたいと思っております。

最後に、角委員からも御指摘いただきましたけども、まさに言われてるとおり、大阪市、店舗数で言えば大型の小売りというのは1%ぐらいなんですけれども、売り上げは大体40%を越える売り上げを占めてるということで、大変な状況にあるというのは我々も承知してお

ります。

それで、市政改革に戻りますが、地域から市政を変えるということで、これまでの地域コミュニティを支えた大きい柱というのが地元で商売をされてる方、また、工場を持ってる方、事業をされてる方、そういう方に中心になってやってきていただいたわけですが、行政の理屈だけではなくて、むしろ地域の方に立った、本当に地域の方が主体で地域課題を解決してるということに行政がどんな支援ができるかということ、今言われましたような、例えばいろんな団体の事務局体制をどうするのか、あるいは補助制度のあり方をどうするのかということが、まさに市政改革の中心課題であると思っておりますので、しっかりとやっていきたいと考えております。

本日いただいた御意見につきましては、今申し上げました秋にまとめます市政改革、成長戦略にしっかりと取り組んでいきたいと思っておりますし、それに基づいてまた来年度の予算や国への提案などに活かしていただきたいと考えております。

福祉とか、教育とか、何をするにしても大阪経済が元気にならなければいけないというのは、これはもう基本ですので、私ども、今日経済局の幹部職員全員おりますけども、市が一丸となって前向きに取り組んでまいりたいと考えておりますので、どうぞ御指導のほど、よろしく願いいたいと思います。

○**大西会長** ありがとうございます。

少し時間がオーバーしてしまいましたけれど、皆様方、委員の皆様方ありがとうございます。どうぞ、この後、また、それぞれお尋ねになりたいことございましたら、経済局幹部の方が全員そろっておられますので、それぞれにお尋ねいただければ結構かと存じます。

本日はどうもありがとうございました。

○**司会** 皆様どうもありがとうございました。

なお、今期、皆様方、23期の中小企業対策審議会の委員ということで御出席いただいております。本日の審議会をもちまして最後となりまして、改選となります。委員改選につきましては、また追って御相談させていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

これをもちまして本日の審議会を終了いたします。どうもありがとうございました。

閉 会 午後3時20分